

(附 錄)

I はじめに

これが教育界における流行といわれるものであります。

II 世界の教育と日本の教育

日本の教育をどうすればよいかということを考えるには、先ず世界における教育の動向、世界の教育がどうなっているかということを考察してみる必要があります。

現代の世界というものは、長い文化の歴史をふまえて、かつてないような教育尊重の時代であり、教育爆発の時代ともいわれる時代であります。世界各国は、こぞって教育をきわめて重視し、その発展のために、積極的に、教育体制の整備拡充に全力を注いでいるのであります。

わが国においても、昨年10月に、文部省が学制90周年の特集号を出しましたがその時に、わたくしは、「現在、世界の113か国のうちで、学制90年の歴史をもっているのは日本だけで、世界の注目のまになっている。それと同じように、学制45年、ちょうど日本の半分の歴史をもつソ連が、やはり世界の注目するところとなっている。」と書きました。

1961年1月には東京において、アジア文部大臣会議が開催され、世界中で教育水準の低い国々を、ユネスコのでこいれで引き上げようということが話し合われました。また、さらにこれを具体化するために、やはり東京において、アジア教育計画会議がもたれました。これらのことは、要するに、日本という国、さらに、日本の教育というものが、世界の国々から注目されているということであり、世界の国々から信用されているということであると思います。

しかし、わが国の学校教育の水準は、たしかに世界最高であります。家庭教育や社会教育のこととなると、決して安心してはいられないのであります。最近、この方面の努力が積み重ねられつつありますが、現状は満足しうる段階に到達していないのでありまして、この方面の振興なしには、日本の教育は決して真に世界的といえないのであります。

以下、欧米における主要国の教育状況について、概観してみることになります。

1 ソ連の教育

ソ連は1917年11月に現在の政権が成立したのでありますが、ソ連の教育がわからなければ、現在の世界の教育は、7〜8割はわからないとさえいわれています。いま、ソ連の教育を概観してみますと、ソ連の教育の第一期（1917年〜1928年9月）を、破壊と混乱の過渡期とよぶことができます。この時代の教育を考えてみますと、わたしたちの学ぶべき点と、学ぶべからざる点があります。いま、その学ぶべき点を考えてみますと、第一に、ソ連という国が実に教育を尊重している国だということとあります。ソ連は、教育によって国を作るといって、徹底した教育立国策をうちたて、総力をあげて教育の推進に努め、その成果は目覚ましいものがあります。

第二は、この教育尊重ということに関し、その重点を幼児教育においたということとあります。それは、「幼少時代に、しっかり教育しておかなければだめだ」という考え方で、とくに、環境を重視し、子どもというものは、2〜3才までは環境次第でどうにでもなるもので、年齢の進むにしたがって、環境の影響が減少してゆき、17〜8才までが山だ」というのであります。

つぎに学ぶべき点は、ソ連が「労働を尊ぶ」ということであります。しかし、ソ連の労働という点に若干の疑問をいだくのであります。いま、ソ連の労働観について考察してみますと、二つの区別されるべき労働観があります。労働ということの第一は、レバー（labor）ということばで表現され、これ

は、いやいやながらする労働であります。そこには、自主性がなく、創造の喜びもありません。ただ、物質的な面を重くみる、双隸的な働らきであります。もう一つは、ワーカー（Worker）とよばれるものであり、これは、自主性があり、喜んで働らき、創造の喜びと、使命感をもっているのであります。たとえば、芸術作品とか、知的労働を意味するものであります。この意味から、教師の働らきというのは、ワークであって決してレバーとはいわないのであり、教師は労働者であるなどということは、間違っていると考えるべきではありません。なお、ソ連では、学ぶことと、労働することとは、決して矛盾しないという特色をもっています。

つぎに、ソ連のマイナスの面と考えられるものは、子どもを尊重し過ぎたということであり、これは、当時、児童尊重時代ともいうべき時代であり、ソ連の場合、児童尊重のあまり、この結果をまねいたのであります。もう一つの欠点と思われるものは、宗教を弾圧したということであり、

現在のソ連は、かつてプラトンが国家論の中で説いたような国家統制の国であって、教育の面においても、完全な国家主義で、国家が教育を統制し、すべての教育は、国家にとって必要な人材を養成することをスローガンとしています。

第二期（1928年10月～32年12月）において、ソ連は第1次5か年計画をうち立て、15年間に、アメリカの生産に追いつくための構想をたてたのであります。それには、これまでの農業国から完全な工業国にかえようとしたのでありますが、これは、世界大戦のため失敗におわってしまいました。

なお、この計画は、第3次5か年計画でおわるはずのところ、第6次まで行なわれ、この間に、ソ連は世界の教育に対しても、大きな影響を与えるような、教育の進歩をみるに至ったのであります。その一つは、1931年における教授法の改革であります。この改革において、ソ連は、系統的・組織的・注入主義教育によって、大急ぎで国民に必要な教材を教えこもうとしたのであります。

第二は、学校制度の改革で、小学校から、前期中学校にいたるまで、全部義務教育でぬりつぶそうとしたのであります。また、労働を尊ぶ精神を高揚し、工業国家建設のために、総合教育と技術教育を中等教育の中に加えたのであります。

第三として、1943年にソ連は、道德教育に重点をおき、生徒心得として20か条にわたる徳目をかかげ、さらに、教師に対しては、教師の倫理綱領ともいうべき、6か条の心得を公布したのであります。このようにして、国家に忠誠を誓い、国家のために尽す人材の養成に努めたのであります。

ソ連には、家庭と社会との矛盾はみられません。また、ソ連では1年生から4年生までの小学課程はもちろん、中学課程の5～7年もクラス担任として持ちあがることになっており、これは生徒に働きかける上で重要なことだと思われます。なお、1クラスの生徒数が30名前後であることは、人間形成の上に大きな要素となっているのであります。

また、ソ連の教師は、権威をもたなくてはならないとされていますが、その権威とは、教師の仕事に対する自信、子どもたちへの愛情、配慮等から生れてくるものであります。

ソ連の学校には、道德教育のみを目的とした特別な教科はなく、すべての教科を貫いているものは、マクルス・レーニン主義による世界観であり、すべての教科は、それぞれの科学の基礎的なものを教えると同時に、人間形成の面についても、科学的な世界観の形成についてもじゅうぶんな配慮を払わなくてはならないとされているのであります。

宗教教育については、信仰の自由を認めながらも、それをあくまでも個人の問題とし、宗教上のドグ

マから若い世代を守るために、他人への宗教の強制にはあくまでも反対する立場を明らかにしています。

2 アメリカの教育

アメリカの教育は、デューイの実験と思想との影響下に推進されているものであり、この教育の基調になるものは、政治的にいえば自由主義で、そこには、個人の自由の尊重、経験の重視、知性の向上によって、理解にもとづく協力を通じて、社会の進歩をはかって行くという信条が強く支配しているのであります。

とくに、近年、開放的な教育制度によって、教育の量的拡大をとげてきたアメリカにおいては、教育の質的向上が課題とされ、能力・適性の発見とその開発を企図し、学校組織や教育内容の改善につとめているのであります。また、科学技術教育の拡充をはかり、初等・中等教育の内容や生徒の理解に役立つ教育方法の改善と、その研究が行なわれています。なお、高等教育の拡大に大きな努力が払われており、さらに、総合大学の増設をはじめ、大学院の拡充をはかり、従来の総合大学になかった学部の新設などの措置がとられています。

アメリカの教育の特色は、やはり家庭教育の重視であり、社会悪に対する善良な家庭による教育的な戦いはきわめて活発におこなわれているのであります。その中心的スローガンは「他人のために」という句で代表されており、アメリカでは、幼少時代に、「受けるよりも与えることが幸福である」というバイブルの教えにもとづく善行がしつけられ、いろいろな機会を通じて、肉親・知友・公共施設、さらに郵便配達夫にまで、喜んでものをプレゼントし、進んで寄付をするよい習慣をうえつけられているのであります。

3 フランスの教育

主要国においては、主として初等段階から中等段階へ移る時期に、生徒の能力・適性を発見し、それに応じた教育を行なうために、きわめて積極的なくふうと努力をかさねています。この点にもっとも注目される改革は、フランスにおける観察課程の設置であります。この制度は、単に入学試験の選抜に代わるだけでなく、能力・適性を判別し、それを的確に開発するための指導や教育方法を取り入れていることが特色となっています。

フランスにおける社会教育は永久教育と呼ばれ、家庭教育・学校教育の重要性をじゅうぶんふまえた上で、結局、人間教育が一生の問題であり、永久の努力であるとの認識と覚悟を示しているといえます。

フランスの家庭のしつけに学ぶべき点が二つあります。一つは、秩序を重んずるということ、もう一つは合理性を養うということであります。このために、幼児期から非常にきびしい訓練をします。理性ということが、フランスの家庭および社会一般の合い言葉になっているのであります。

また、自国語を重要視し、正しいフランス語の修得に力をいれ、幼少時代からきびしい訓練をします。フランスにおける義務教育年限は8年を10年に延長し、さらに、12年に延長することも論議されております。

フランスでは、宗教教育を完全に学校教育から除外し、道徳科および公民科を正課として今日まできましたが、特設された道徳科は、1週(5日制)1時間15分で必ずしも多くはなく、フランスの教育関係者は、フランスの道徳教育は、全教科を通じて、特に国語・歴史・芸術等の時間を大いに活用していると強調しており、知的理解こそ実行力の根本前提であるとみなしているのであります。

4 ドイツの教育

義務教育年限を延長する動きは、ヨーロッパの主要国にあらわれており、西ドイツでは、10年を目標に9年にのびしつつあります。なお、第11学年、12学年段階は、いずれの国においても、後期中等教育に属する段階であり、義務教育年限はかなり長期間になる傾向がみられるのであります。これは、「すべてのものに中等教育を」という理想が徐々に実現されていることをあらわしています。

ドイツの教育で注目すべきことは、学科の授業は原則として、午前中で終わってしまうことであって、午後1時半過ぎには、学科の授業は原則として行なわれないのであります。その理由は、この国の長い伝統的な考え方の一つとして、学校教育は知的教科を受ける場所であって、それ以外の道徳的・情操的な教育は各家庭で行なうべきであるという分担が定められているからであります。もちろん、各学校内で道徳的・情操的教育が行なわれていないというのではなく、ただ、重点的には、学校は知的分野を目指し、家庭はモラル・情操面の陶冶の場所であると考えられているのであります。

なお、西ドイツの婦人の三大理想の一つが、「子どもを大切にすること」であり、その大切ということの内容としては、決して甘やかすことでなく、むしろ厳しく、社会性をしつけることであって、大いに学ぶべき点であります。現にドイツでは、子どもを溺愛する母親を軽べつして、「動物的な母」としていることは注目されるところであります。

また、ドイツでは、「幼少時代に、自分の欲求を抑制することを教わらなかった人は一生不幸だ」という有名なカントのことばがあり、その意味での「幸福な一生」のスタートを、家庭生活を通じて体験させているのであります。

5 日本の教育

わが国の教育は、量的にも質的にもかなり高い水準にあると一般に考えられ、とくに諸外国においてその評価は高いのであります。そして人材に対する社会的需要の拡大と、国民の生活文化水準の向上による個人的要請の増大によって、この数年間における後期中等教育および高等教育の普及と拡大は、前記、主要国とともにめざましいものがあります。

しかしながら、教育課程や教育方法に関しては、先進主要国の動向をみた場合、なお検討すべき問題があり、とくに、近年主要国で共通の問題となっている児童生徒の能力・適性の発見とその開発のための制度と、高等教育を受けるにふさわしいものを選ぶ大学入学選抜制度については、わが国において、反省と改善をはかるべき点があります。

つぎに、一国の教育の普及度を示す尺度として、まずあげられるのは、義務教育の年限とその就学率であります。現行制度では、イギリスの10年が最も長く、わが国は、アメリカ、チェコスロバキアおよびイスラエルとともに9年であります。

いま日本の教育制度を世界の国々と比較してみますと、高等教育の普及率は、日本が世界第2位（第1位アメリカ、第3位ソ連）であり中等教育はやはり日本が第2位（第1位アメリカ、第3位ソ連）初等教育は、日本が第1位であって、アメリカとソ連は非常に順位がさがっているのであります。

このように、日本の学校教育が世界の上位にあり、学制が明治5年にできていたことなどから、世界各国は、日本の教育の盛んなことに対し、驚異の眼をむけ、その原因を究明しようとするのであります。

そこで、いま、日本の教育のはじまりを考えてみますと、まず第一に、明治以前からの日本の教育を調べてみる必要があります。すでに、日本においては、明治5年に、全国を8つの大学の区域に分け、

その一つ一つの大学の区域を、32の中学校の区域に分け、その32の中学校の区域をさらに210の小学校の区域に分けたのであります。当時の人口は、わずかに現在の三分の一、3千万人台でありました。これでわかるように、日本は明治5年の学制以来、とくに国民教育に力を入れ、しっかりやっていました。すべての人が小学校に入学するようになっていました。このことを、わたくしが、外国の大学で講義をし、日本が昔から民主的な段階組織をとって国民教育をしていたことを説明すると、各国の学生は非常に驚きました。これは、わたくしどもの先輩の英知であります。

以上のように、日本の教育は、遠く徳川時代における寺小屋教育から始まり、明治5年に学制がしかれるようになって、とくに非常な進歩をみており、家に不学の子がないくらいにまで教育が普及したのであります。この盛んな日本の教育に非常に関心をもっておった中国は、当時日本の大学から小学校の先生に至るまで、多くの先生方を招へいして、自国の教育を振興させようと努めたのであります。これを、中国における教育の歴史専門家が、「日本教習時代」という題目で研究発表をしています。

このように、日本という国は、昔から教育的なエネルギーを持っていた国であり、国民にしても、きわめて優秀な民族なのであります。この意味で、わたくしたちの先輩は、優れた文化遺産をのこしてくれているのであって、大いに感謝し、これをうけつぎ、より優れたものにし、ひとり日本の国だけでなく、世界の国々の文化向上のために貢献しなければならないと思います。

わが国における現下の道德教育の在り方については、猛省すべき点が少なくないように思われます。戦前と戦後の価値観の間に完全な断層を生むような、戦前の在り方を全く否認し去るといった考え方は、それ自身非学問的であります。ポツダム宣言は、決して戦後の日本に民主主義を新たに植えつけようといったのではなく、既存の民主勢力の復活とその助長をうたったのであります。この点ドイツとよく似ており、わが国の極端な軍国主義化は、昭和12年以降のことであって、いわゆる大正時代にはデモクラシーの華が咲き競い、教育勅語を巻頭にかかげながら、その内容において、かなりの程度の自由主義的な道德論が展開し得たのであります。これらの事実を無視して、1から10まで戦前の道德教育は軍国的であったとしてしりぞけ、戦後のそれを新たな民主的な主張だと考えることは、あまりにも単純な考え方であり、かつ危険でさえあるといえるのであります。

このように、戦後とくに、道德教育の重要性が叫ばれてきたにも拘わらず、今日なお、道德方面はきわめて混乱している状態ですが、これは、日本における家庭教育の欠陥からくるものであり、これという人間の支えになるものをもたないからであると思われるのであります。

いま、日本における六・三制を考えてみますと、エデュケーションであるべきものが、スクーリングとして、おきかえられているところに問題があるのであります。また、教育で、一番問題のあるのは、日本における家庭教育がうまくいっていないということであり、教育を考える場合、家庭でなければならない教育の役割と、社会でなければならない教育の役割とがあります。このおのおのが補足しあって、人間形成というものが可能となってくるのであり、これが教育の根本であります。

つぎに、わが国の現在の教育で、大きな問題となっているものは、ナショナリズムに対して非常に低迷があるということであり、ところで、このナショナリズムには、二つあることを知っていただかなければなりません。

その一つは、人道主義的国民主義であります。大体、ナショナリズムとは、自国の独立と平和、そ

して経済的・文化的な発展をこいねがうことでありまして、しかも、それが決して他国のじゃまにはならないということでもあります。

第二は、少しでも他国にプラスになる形において、共存共栄することです。現在の世界は、このナショナリズムを基にして、インターナショナリズムを築くところに、根本の特色があり、ナショナリズムが基礎になって、はじめてほんとうの国際精神が成立してくるのであります。この意味において、世界の国々においては、自分たちの国の文化をしっかりとふまえることによって、国際的に、平和と秩序と人類の福祉がもたらされることを深く心にきざんでおかなければなりません。そして、このことがまさしく、ユネスコの精神にもつながっているのです。

わたくしは、かつて、ロンドン支局長から、「ユネスコは人類のホープです。しっかりやってください。」という激励のことばを受けたことを忘れることができません。

このように、ユネスコは、世界が破局に至らぬように、つかい棒になって、人類の英知をしぼり、世界の秩序を保つことに努めなければなりません。また、世界の国々は、ちょうど、大交響樂團における各パートを占めるものでありますから、各国は、自国の固有の文化をたえず練りあげ、磨きながら、お互いに影響を与え、影響を受けあって、文化を進めなければなりません。そういう意味からも、日本の教育の将来に望みをかけて、大いに勉強し、努力を重ねていかなければならないと思います。

Ⅲ お わ り に

1948年、49年は、思想の歴史の上では、画期的な時代であります。すなわち、1948年には世界人権宣言、そして49年には世界児童憲章を公にしましたが、その時、あらゆる差別をのりこえて、人間である限り、誰もが教育を受ける権利があるということを声高らかに宣言したのであります。それにもかかわらず、現在30億の世界の人口の中で、7億が文盲、8～9億が半盲であります。これでは、人権宣言もあるものかというので、1953年から、ユネスコが中心になって世界の文盲退治にのりだしたのであります。

はじめ、ソ連は、ユネスコに参加しなかったのですが、参加しないということが、この15～6億にもほる人たちの教育に対する発言権を失うという政治的背景があつて、ソ連はどうとうユネスコに参加してきました。もう一つは、1953年にスターリンがなくなったことでもあります。これがあの有名な「世界の雪どけ」であります。この二つの理由で、ソ連がユネスコにはいつてきて、54年から文盲退治、すなわち、教育水準のおくれた国を引きあげることにになり、その具体案をユネスコの教育局が作ったのであります。

世界が一つとなり、人類の福祉と世界の平和ということを考え、「一人一人の心の中に平和のトリデを築く」という間違いのない教育の方針、文化や科学をその線で共同してやっていこうという考え方が、芽生えてきたにもかかわらず、1954年までは、ユネスコというのはどうしても一方的でありました。それは、共産圏のはいらない世界というのは考えられないのであります。ところが、54年にソ連がいつてくると、ほかの共産圏国家もいつてきました。こうして、54年以来、ユネスコは、世界的な自由国家群も、中立国家群も、共産国家群も、一つとなって世界の平和のために、ユネスコという機関を通じて、とくに教育・文化を、あるいはマスコミを通して、正しい世界の教育の進展をはかろうということになりました。長い間、人類は多くの人たちをないがしろにしておりましたが、こんどはじめ

て、この人たちに対して、教育的な責任をとったということは、人類の文化の発達からいって、最大の事業であり、20世紀における英知であります。

このように、世界各国は、どの国をあげても、教育の革新、あるいは、教育水準の引上げを考えているのであります。この中にあって、日本がどうしたらよいかということは、非常に重大なことであります。

この意味において、日本の教育を世界の国々と比較してみますと、教育水準については、確かに高いのでありますが、その具体的な内容、たとえば、学校教育とか、社会教育というように一つ一つについて検討してみますと、いろいろ問題があるのであります。なかでも、家庭教育と社会教育が最も劣っていると思われるのであります。

いま、日本の教育の現状をみますと、教育全体から見た場合、就学率だけが高いだけで、あとは劣っている面が考えられますので、決して日本は教育の盛んな国であるといわれないのであって、世界の第二流国であるといわざるをえません。

以上のような、日本の教育の現実の姿を、政治家はもちろんのこと、直接教育の任に当たる教師も、一般国民全体もよく認識し、真に教育を尊重する国を作りあげ、日本の伝統的文化を、一層高度のものに築きあげて、日本の繁栄をはかるとともに、ひいては、世界の国々に貢献し得るように、今後ますますお互いに努力しなければならないと思います。

この講演要旨は、昭和39年3月6日第1回教育実践研究発表会を記念して、
国立教育研究所長文学博士平塚益徳先生からご講演いただいたとき、記録係をつ
とめた安宅研修員がまとめたものである。 文責 教育研究所